

内閣府

実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用

平成30年度概算要求額 **241.1 億円**(平成29年度予算額152.6億円) (①+②+③)

- ①実用準天頂衛星製作等経費 **平成27年度、3国・平成28年度、5国・平成30年度、5国** / 平成30年度概算要求額(歳出化) **—億円(10.0億円)・77.3億円(64.0億円)・81.1億円(—億円)**
- ②実用準天頂衛星打上げ経費 **平成25年度、5国** / 平成30年度概算要求額(歳出化) **—億円(74.6億円)**
- ③民間資金等活用実用準天頂衛星維持管理運営経費
平成24年度議決済、21国等 / 平成30年度概算要求額(歳出化) **79.2億円(—億円)**
- ④実用準天頂衛星運用等経費 / 平成30年度概算要求額 **3.8 億円(4.0億円)**

内閣府
宇宙開発戦略推進事務局
準天頂衛星システム戦略室
03-6257-1778

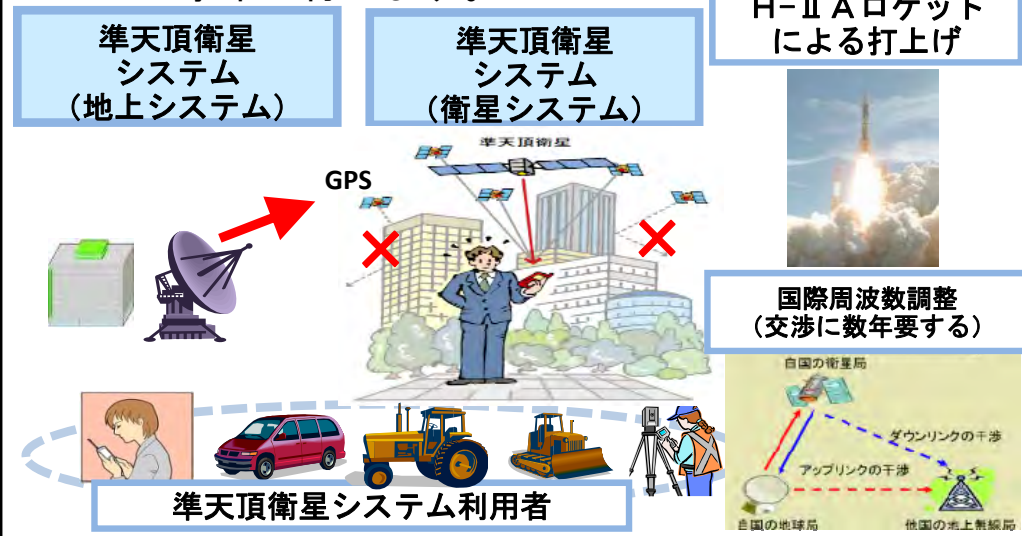
事業概要・目的

- 測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する実用準天頂衛星システム※を開発・整備及び運用します。
- 開発・整備・運用に伴い、①準天頂衛星システムの運用に必要な周波数の獲得に向けた衛星運用国との周波数調整、②全体の事業管理に係る技術的アドバイザー業務、③利用促進に係るアドバイザー業務等の実施を行います。

- 「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」(平成23年9月30日閣議決定)において、
 - ①実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組む
 - ②2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す
 - ③実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用は、準天頂衛星初号機「みちびき」の成果を活用しつつ、内閣府が実施することとされています
- 宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定)において、持続測位が可能となる7機体制の確立のために、必要となる追加3機については、平成29年度をめどに開発に着手し、平成35年度をめどに運用を開始するとされています。

事業イメージ・具体例

- 衛星4機(1・2・3・4号機)の運用、及び衛星2機(1号機後継機、5号機)の開発・整備を行います。
- 国際周波数調整、衛星と地上の両システム間連携、受信機の標準化等を行います。
- 地上システムの整備・運用は、民間資金を活用したPFI事業で行います。



資金の流れ



期待される効果

- 産業の国際競争力強化
- 産業・生活・行政の高度化・効率化
- アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上
- 日米協力の強化
- 災害対応能力の向上等広義の安全保障

宇宙利用拡大の調査研究

平成30年度概算要求 **5.8**億円（29年度予算額 3.9億円）

内閣府
宇宙開発戦略推進事務局
03-6205-7036

事業概要・目的

- 宇宙基本法に基づき策定された「宇宙基本計画」（平成28年4月1日 閣議決定）では、我が国の宇宙政策の目標として、「宇宙安全保障の確保」、「民生分野における宇宙利用の推進」、及び「宇宙産業及び科学技術基盤の維持・強化」が掲げられています。
- 宇宙基本計画を実行するための「宇宙基本計画工程表」（平成28年12月宇宙開発戦略本部決定）は、計画の進捗状況や国内外の動向等に対応して毎年改訂されています。
- 工程表に掲げられた項目のうち、内閣府が中心となって取り組むべき重要項目について具体的検討を進めるため、以下の項目の調査を実施します。
 - (1) 宇宙安全保障の確保
 - (2) 民生分野の宇宙利用の推進
 - (3) 宇宙産業及び科学技術基盤の維持・強化

事業イメージ・具体例

(1) 宇宙安全保障の確保に関する調査

宇宙空間の安定的利用の確保、宇宙の安全保障分野における活用の強化、宇宙協力を通じた日米同盟等の強化を図る観点から、以下の調査を実施します。

- ① 宇宙システム全体の機能保証強化に関する調査
- ② 我が国の早期警戒衛星の在り方に関する調査
- ③ 宇宙デブリ※監視・対応強化のための調査

※ 宇宙空間の軌道上を周回する衛星破片などの人工物

(2) 民生分野における宇宙利用の推進に関する調査

宇宙利用の一層の拡大を図る観点から、以下の調査を実施します。

- ① 宇宙に関連した新産業及び新サービス創出等に関する調査（S-NET）
- ② 宇宙ビジネスの発掘及びスタートアップ支援に関する調査（S-Booster）
- ③ 先進的な宇宙利用モデル実証等に関する調査

(3) 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に関する調査

宇宙産業・科学技術関連基盤の維持・強化を図る観点から、以下の調査を実施します。

- ① 今後の射場の在り方に関する調査
- ② 将来の宇宙開発・利用環境整備のための調査
- ③ 宇宙活動法の執行に関する調査（最新技術の安全評価手法開発等）
- ④ リモセン法の執行に関する調査（海外の法制度・最新技術情報の調査等）
- ⑤ 宇宙システムの海外展開に関する調査

資金の流れ



期待される効果

- 宇宙安全保障の確保
- 民生分野における宇宙利用の推進
- 宇宙産業及び科学技術基盤の維持・強化 等

衛星通信回線の利用料

事業期間（昭和61年～（運用段階））

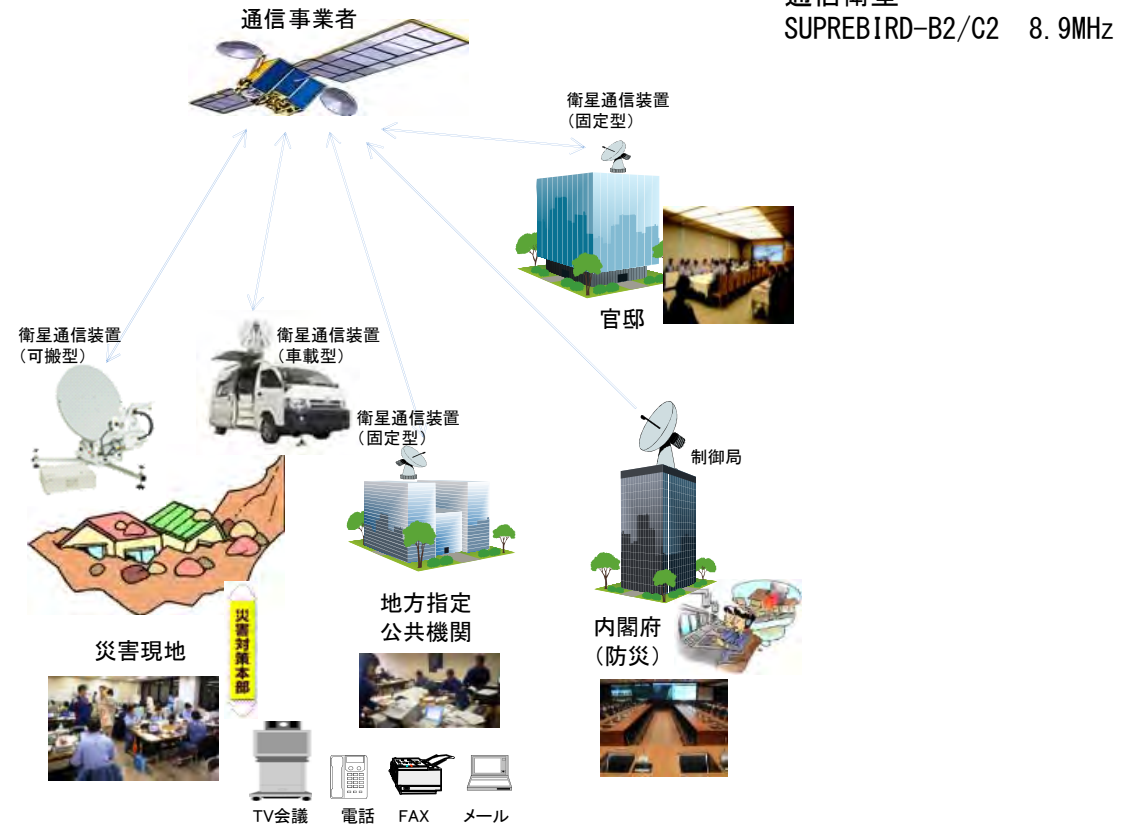
平成30年度概算要求額 126百万円（平成29年度予算額 126百万円）

内閣府（防災担当）
03-3593-2845

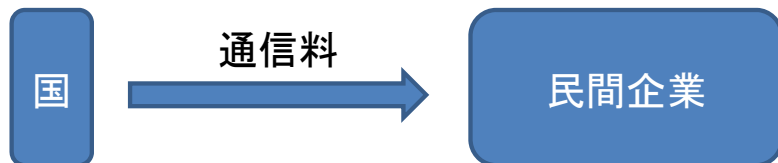
事業概要・目的

- 在京外の指定公共機関や災害発生時における官邸と現地対策本部等との通信手段として通信衛星（電気通信事業者が提供する衛星通信専用サービス）を利用しています。
- 平成30年度も引き続き当該通信衛星による通信回線を運用することから、電気通信事業者が提供する衛星通信専用サービスを利用します。

事業イメージ・具体例



資金の流れ



期待される効果

- 首都直下地震や南海トラフ大地震など大規模災害発生時に指定行政機関及び指定公共機関など全国の防災関係機関相互の通信を確保することで、政府の迅速かつ円滑な災害対応に寄与します。

衛星通信地球局の整備

事業機関（平成17年～（運用段階））

平成30年度概算要求額 51百万円（29年度予算額 0百万円）

内閣府（防災担当）

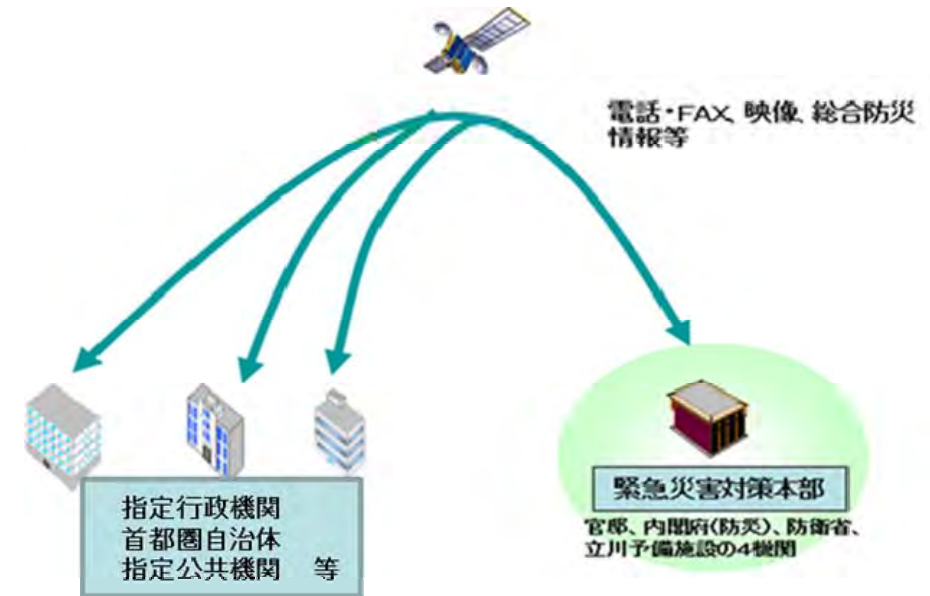
03-3593-2845

事業概要・目的

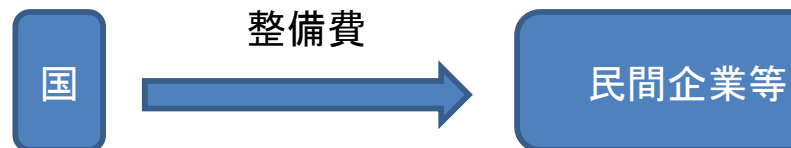
○発生 of 切迫性が懸念される首都直下地震対策として、地上系無線通信回線のバックアップ回線として整備している可搬型衛星通信設備について、短時間で回線設営が可能な多機能型衛星通信設備を整備します。

事業イメージ・具体例

○首都直下地震対策用衛星通信地球局の整備
・新設：3機関



資金の流れ



期待される効果

○首都直下地震や南海トラフ地震など大規模災害発生時、建物の被災等により地上系通信回線が利用できないときに、衛星通信回線を利用して、指定公共機関と全国の防災関係機関相互の通信が確保されます。

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP：エスアイピー）

平成30年度概算要求額 50,000百万円【宇宙関係予算は、予算案の内数】
（平成29年度予算額 50,000百万円【宇宙関係予算は、予算額の内数】）

内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）
03-6257-1332

事業概要・目的

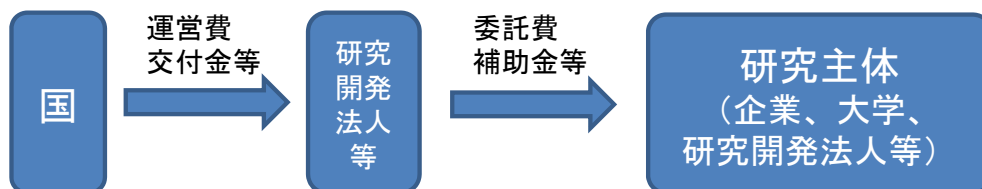
（概要・目的）

- 総合科学技術・イノベーション会議が、府省・分野の枠を超えて、**基礎研究から出口（実用化・事業化）までの研究開発を一気通貫で推進し、府省連携による分野横断的な研究開発に産学官連携で取り組む。**
- 本プログラムの実施にあたっては、**総合科学技術・イノベーション会議が**、社会的に不可欠で、日本の経済・産業競争力にとって重要な**課題、プログラムディレクター（PD）及び予算配分をトップダウンで決定。**
- 課題ごとに置かれた**PDは、研究開発計画や出口戦略等を策定し、研究開発を実施。**
- SIPの着実な推進を図るため、CSTI有識者議員による**ガバニングボードを設置し、課題に対する評価、助言を行う。**
- 平成30年度においても、引き続き、エネルギー、次世代インフラ、地域資源分野において府省横断型の11課題を着実に実施予定。

事業イメージ・具体例

- 「次世代海洋資源調査技術」
調査船、洋上中継器、陸上の拠点間で、海洋資源調査データを高速で伝送する海洋衛星通信技術を開発する。
- 「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」
衛星SARによる地盤および構造物の変状を広域かつ早期に検知する変位モニタリング手法を開発する。
- 「レジリエントな防災・減災機能の強化」
ALOS-2災害情報処理システムを用いたリアルタイム被害推定・実態把握技術を開発する。
- 「次世代農林水産業創造技術」
衛星測位による位置情報等を利用して農機による作業を自動化する技術を開発する。

資金の流れ



期待される効果

- 「戦略的イノベーション創造プログラム」により、鍵となる技術の開発等を通じて、社会的課題を解決。我が国産業における**有望な市場を創造、日本経済を再生（持続的経済成長、市場・雇用の創出等）。**